

議案第34号

平成31年度中野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度中野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 給水件数 | 20,948件 |
| (2) 年間総給水量 | 5,243千m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 14,325m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 58,500千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,189,371千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,069,268千円 |
| 第2項 営業外収益 | 120,103千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 970,132千円 |
| 第1項 営業費用 | 869,040千円 |
| 第2項 営業外費用 | 94,824千円 |
| 第3項 特別損失 | 1,268千円 |
| 第4項 予備費 | 5,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額318,163千円は、過年度分損益勘定留保資金286,171千円、過年度分消費税等資本的収支調整額16,325千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額15,667千円で補填するものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	118,684千円
第1項 企業債	90,000千円
第2項 負担金	15,881千円
第3項 工事負担金	11,840千円
第4項 他会計工事負担金	953千円
第5項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第4款 資本的支出	436,847千円
第1項 建設改良費	207,040千円
第2項 企業債償還金	229,807千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	90,000	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,947千円

(2) 交際費 80千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,494千円と定める。

平成31年 2月28日 提出

中野市長 池田 茂

平成31年 3月 日 決

中野市議会議長 原 澤 年 秋

平成31年度 中野市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 平成31年度 中野市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 継続費に関する調書
- 4 平成31年度 給与費明細書
- 5 平成31年度 中野市水道事業予定貸借対照表
- 6 平成31年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 平成30年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 平成30年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 平成31年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

平成31年度 中野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 他会計負担金
		4 その他の営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,189,371	
1,069,268	
1,034,081	水道料金収入
6,974	受託給水工事の収入
24,232	消火栓維持管理及び下水道業務費負担金収入
3,981	諸手数料等収入
120,103	
285	預金利子
6,464	一般会計負担金
112,881	長期前受金戻入
473	土地賃貸料及び水道関係雑入

支 出

款	項	目	
2 水道事業費用			
	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
		2 配水及び給水費	
		3 受託工事費	
		4 総 係 費	
		5 減価償却費	
		6 資産減耗費	
	7 その他営業費用		
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
	2 消費税及び地方消費税		
	3 特別損失		
		1 固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損		
	4 予 備 費		
	1 予 備 費		

(単位 千円)

予 定 額	備 考
970,132	
869,040	
169,889	取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する費用
141,482	配水、給水設備及び量水器の維持管理に要する費用
6,974	受託給水工事等に要する費用
84,805	事業経営全般に要する費用
444,038	有形固定資産減価償却費
19,852	有形固定資産除却費及び撤去費
2,000	過年度分水道料金等還付金
94,824	
49,752	企業債及び一時借入金利息
45,072	消費税及び地方消費税
1,268	
57	固定資産売却に伴う損益
1,211	水道料金不納欠損
5,000	
5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 負 担 金	
		1 他 会 計 負 担 金
	3 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
	4 他 会 計 工 事 負 担 金	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
118,684	
90,000	
90,000	配水施設改良事業費等に充当する起債収入
15,881	
15,881	一般会計負担金
11,840	
11,840	給水装置工事加入者分担金
953	
953	消火栓新設改良工事負担金
10	
10	車両売却代金

支 出

款	項	目
4 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 淨 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 第 7 次 拓 張 事 業 費
	5 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金	
	1 企 業 債 償 還 金	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
436,847	
207,040	
22,531	建設改良に要する事務費用
50,500	浄水施設の改良等に要する費用
127,885	配水施設の改良等に要する費用
262	角間ダム建設改良に要する費用
5,862	量水器、機械及び装置等購入費
229,807	
229,807	企業債償還金

平成31年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	209,558
	減価償却費	444,038
	固定資産除却費	19,852
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	27
	長期前受金戻入額	△ 112,881
	受取利息及び受取配当金	△ 285
	支払利息	△ 49,752
	固定資産売却益 (△は益)	57
	未収金の増減額 (△は増加)	7,041
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,805
	預り金の増減額 (△は減少)	15,512
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	59
	小計	523,421
	利息及び配当金の受取額	285
	利息の支払額	49,752
	業務活動によるキャッシュ・フロー	573,458
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 190,412
	有形固定資産の売却による収入	10
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	県補助金による収入	0
	他会計補助金による収入	0
	他会計負担金による収入	15,881
	工事負担金による収入	10,879
	他会計工事負担金による収入	953
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,689
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,807
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,807
	資金増加額 (又は減少額)	270,962
	資金期首残高	1,900,895
	資金期末残高	2,171,857

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	目	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対する進捗 率 (%)	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一 財 源
					国 出 資 金	県 地 方 債	そ の 他							
2 水道事 業費用	1 営業費 用	4 総係費	平 成 29 年 度	13,932	0	0	0	13,932	11,003	11,003	0	11,003	0	31.2%
			平 成 30 年 度	14,040	0	0	0	14,040	0	16,969	0	16,969	0	48.0%
			平 成 31 年 度	7,355	0	0	0	7,355	0	0	7,355	7,355	0	20.8%
			合 計	35,327	0	0	0	35,327	11,003	27,972	7,355	35,327	0	100.0%

平成 31 年 度 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 6	51	20,916	3,623	10,834	35,424	6,753	42,177
	資本勘定支弁職員		() 3		11,131		7,608	18,739	3,705	22,444
	合 計	10	() 9	51	32,047	3,623	18,442	54,163	10,458	64,621
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 6	51	21,629	3,586	12,912	38,178	6,941	45,119
	資本勘定支弁職員		() 4		13,322		7,812	21,134	4,117	25,251
	合 計	10	() 10	51	34,951	3,586	20,724	59,312	11,058	70,370
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	△ 713	37	△ 2,078	△ 2,754	△ 188	△ 2,942
	資本勘定支弁職員		() △ 1		△ 2,191		△ 204	△ 2,395	△ 412	△ 2,807
	合 計	0	() △ 1	0	△ 2,904	37	△ 2,282	△ 5,149	△ 600	△ 5,749

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当 手
	本 年 度	954	0	1,224	126	1,765	840	7,488	5,462	583
	前 年 度	1,632	0	1,302	123	1,976	900	8,278	5,855	658
	比 較	△ 678	0	△ 78	3	△ 211	△ 60	△ 790	△ 393	△ 75

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,904	1	給与改定に伴う増減分	千円 70	・給与改定の状況 ┌ 給料の改定率 0.23% 前年度改定分 ─ 給与改定実施時期 └ 平成30年12月 ┌ 給料の改定率 0.00% 本年度改定分 ─ 給与改定実施時期 └ 改定なし
		2	昇給に伴う増加分	883	
		3	その他の増減分	△ 3,857	・採用、退職、異動等に伴う増減分 △ 3,857 ・職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 10人 増 減 △ 1人 ・採用、退職者数等の状況 平成29年度 退職者 0人 平成30年度 採用者 0人 平成30年度 会計間異動者 △ 1人 ┌ 他会計への転出者 2人 └ 他会計からの転入者 1人 平成30年度 退職見込者 0人 平成31年度 採用見込者 0人
職員手当	△ 2,282	1	制度改正に伴う増減分	149	・勤勉手当支給月数の引上げ改定 支給月数 0.05月引上げ
		2	その他の増減分	△ 2,431	・扶養手当、職員の異動等に伴う減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職	
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,756
	平均年齢(歳)	38.00
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,940
	平均年齢(歳)	38.00

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分	企 業 職	
	職員数	構成比
31年1月1日 現在	1 級	() () 2 22.2
	2 級	() () 1 11.1
	3 級	() () 4 44.4
	4 級	() () 2 22.2
	5 級	() ()
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	計	() () 9 100.0
30年1月1日 現在	1 級	() () 2 20.0
	2 級	() () 1 10.0
	3 級	() () 7 70.0
	4 級	() ()
	5 級	() ()
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	計	() () 10 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.050) 2.125	(1.200) 2.275	(2.250) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成31年度 中野市水道事業予定貸借対照表
(2020年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		150,558	
ロ	建物	414,734		
	減価償却累計額	<u>△ 181,260</u>	233,474	
ハ	構築物	14,854,718		
	減価償却累計額	<u>△ 8,051,223</u>	6,803,495	
ニ	機械及び装置	2,805,791		
	減価償却累計額	<u>△ 2,049,628</u>	756,163	
ホ	車両運搬具	18,541		
	減価償却累計額	<u>△ 14,385</u>	4,156	
ヘ	工具、器具及び備品	40,479		
	減価償却累計額	<u>△ 30,880</u>	9,599	
ト	建設仮勘定		160,758	
	有形固定資産合計		<u>8,118,203</u>	
	固定資産合計			<u>8,118,203</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,171,857	
(2)	未収金		56,157	
	貸倒引当金	<u>△ 1,324</u>	54,833	
(3)	貯蔵品		1,061	
	流動資産合計		<u>2,227,751</u>	
	資産合計			<u><u>10,345,954</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,954,165	
企業債合計			2,954,165
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		69,077	
引当金合計			69,077
固定負債合計			3,023,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		250,947	
企業債合計			250,947
(2) 未払金			90,097
(3) 預り金			76,420
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,278	
引当金合計			3,278
流動負債合計			420,742
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	202,326		
収益化累計額	<u>△ 108,495</u>	93,831	
ロ 県補助金	38,422		
収益化累計額	<u>△ 26,960</u>	11,462	
ハ 他会計補助金	91,297		
収益化累計額	<u>△ 33,773</u>	57,524	
ニ 他会計負担金	14,347		
収益化累計額	<u>△ 0</u>	14,347	
ホ 分担金	825,630		
収益化累計額	<u>△ 494,669</u>	330,961	
ヘ 工事負担金	2,771,804		
収益化累計額	<u>△ 1,643,292</u>	1,128,512	
ト 他会計工事負担金	347,245		
収益化累計額	<u>△ 242,633</u>	104,612	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	<u>△ 76</u>	4	
リ 受贈財産評価額	377,055		
収益化累計額	<u>△ 201,578</u>	175,477	
長期前受金合計			1,916,730
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		1,534	
建設仮勘定長期前受金合計			69,142
繰延収益合計			1,985,872
負債合計			5,429,856

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		25,977	
ロ 工事負担金		5,231	
ハ 他会計工事負担金		428	
ニ 受贈財産評価額		7,583	
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		310,000	
ロ 建設改良積立金		755,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,216,557	
利益剰余金合計			3,281,557
剰余金合計			3,320,776
資本合計			4,916,098
負債資本合計			10,345,954

平成31年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ リース資産

現在は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は233,512,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金3,364,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、平成31年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	7,039,080円
<u>1年超</u>	<u>14,078,160円</u>
計	21,117,240円

平成30年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		150,558	
ロ	建物	386,229		
	減価償却累計額	<u>△ 177,272</u>	208,957	
ハ	構築物	14,750,079		
	減価償却累計額	<u>△ 7,717,511</u>	7,032,568	
ニ	機械及び装置	2,779,916		
	減価償却累計額	<u>△ 1,965,502</u>	814,414	
ホ	車両運搬具	16,171		
	減価償却累計額	<u>△ 13,685</u>	2,486	
ヘ	工具、器具及び備品	41,091		
	減価償却累計額	<u>△ 24,417</u>	16,674	
ト	建設仮勘定		155,882	
	有形固定資産合計		<u>8,381,539</u>	
	固定資産合計			<u>8,381,539</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,900,895	
(2)	未収金		63,198	
	貸倒引当金	<u>△ 1,211</u>	61,987	
(3)	貯蔵品		1,120	
	流動資産合計		<u>1,964,002</u>	
	資産合計			<u><u>10,345,541</u></u>

平成30年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	907,795	
(2) 受託工事収益	6,249	
(3) 他会計負担金	10,948	
(4) その他の営業収益	<u>3,999</u>	928,991

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	151,028	
(2) 配水及び給水費	124,544	
(3) 受託工事費	6,248	
(4) 総係費	91,951	
(5) 減価償却費	442,292	
(6) 資産減耗費	27,701	
(7) その他の営業費用	<u>1,852</u>	<u>845,616</u>

営業利益

83,375

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,214		
(2)	他会計補助金	7,326		
(3)	長期前受金戻入	105,544		
(4)	雑収益収益	<u>457</u>	114,541	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	55,197		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>55,197</u>	<u>59,344</u>
	経常利益			142,719
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,605</u>	<u>1,605</u>	<u>1,605</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純利益			<u>141,114</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>80,930</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,784,955</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,006,999</u></u>

平成31年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 水道事業収益 1,189,371 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		1,069,268	1,002,110
	1 給水収益	1,034,081	980,417
	2 受託工事収益	6,974	6,746
	3 他会計負担金	24,232	10,948
	4 その他の営業収益	3,981	3,999
2 営業外収益		120,103	114,541
	1 受取利息及び 配当金	285	1,214
	2 他会計負担金	6,464	0
	3 長期前受金戻入	112,881	105,544
	4 雑収益	473	457
	△ 他会計補助金	0	7,326

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
67,158		
53,664		・ 水道料金 1,034,081
228		・ 受託給水工事収入 6,974
13,284		・ 消火栓維持管理費負担金 6,243 ・ 下水道使用料等徴収業務負担金 10,981 ・ 量水器一斉交換工事下水道負担金 7,008
	18	・ 指定工事事業者申請手数料 20 ・ 給水装置工事関係検査手数料 2,990 ・ 配水管等工事審査手数料 37 ・ 断水手数料 43 ・ 開栓手数料 834 ・ 設計審査手数料 57
5,562		
	929	・ 預金利息 285
6,464		・ 一般会計負担金 6,464
7,337		・ 長期前受金戻入 112,881
16		・ 土地賃貸料 262 ・ 水道関係雑入 211
	7,326	

収 益 の 支 出

2 款 水道事業費用

970,132 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用			869,040	871,047
	1 原水及び浄水費		169,889	162,537
		備 消耗品費	175	183
		燃 料 費	167	146
		光 熱 水 費	612	606
		通 信 運 搬 費	185	196
		委 託 料	71,199	70,305
		手 数 料	14,833	14,697
		使 用 料 及 び 賃 借 料	6,054	6,038
		修 繕 費	18,410	18,102
		動 力 費	48,344	42,069
		薬 品 費	7,902	8,155
		材 料 費	88	87
		負 担 金	1,827	1,827
		公 課 費	32	39
		保 険 料	61	87

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	2,007		
7,352			
	8	・ 消耗品費	126
		・ 消耗器材費	49
21		・ 車両用燃料費	167
6		・ 電気料金	612
	11	・ 電話料金	185
894		・ 水源施設等点検委託料	
		・ 清掃委託料	
		・ 残留塩素検査委託料	
		・ 浄水場等運転及び保守管理委託料	
		・ 自家用受電施設保守管理委託料	
		・ 浄水場汚泥産廃処理委託料	
		・ 浄水場汚泥分析調査業務委託料	
		・ 電力サービスプロバイダー業務委託料	
		・ 水道施設維持管理緊急業務委託料	
136		・ 水質検査手数料	14,826
		・ 車検手数料	2
		・ 健康診断手数料	5
16		・ 電話回線専用料	1,718
		・ 電柱借料	13
		・ 水源施設等敷地借料	4,323
308		・ 車両修繕料	200
		・ 車検整備費	170
		・ 水源施設修繕費	18,040
6,275		・ 電気料金	48,344
	253	・ 浄水用薬品費	7,727
		・ 水質検査用試薬	175
1		・ 水源施設材料費	88
		・ 農道維持管理負担金	30
		・ 水源保全監視負担金	47
		・ 原水維持管理負担金	1,750
	7	・ 自動車重量税	32
	26	・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両)	43
		・ 自動車損害賠償責任保険料	18

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	2 配水及び給水費		141,482	136,935
		給料	2,628	3,868
		手当	1,205	2,233
		賞与引当金 繰入額	387	631
		法定福利費	753	1,169
		備消耗品費	321	316
		燃料費	224	195
		光熱水費	1,740	1,724
		通信運搬費	66	65
		委託料	35,431	34,808
		手数料	41	4
		使用料及び 賃借料	2,098	2,055
		修繕費	75,242	68,217
		路面復旧費	4,081	5,670
		動力費	16,874	15,683
		材料費	167	88
		公課費	65	65
		保険料	159	144

(単位 千円)

比較		説明	明
増	減		
4,547			
	1,240	・ 一般職 1人分	2,628
	1,028	・ 住居手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 寒冷地手当	324 168 378 284 51
	244	・ 賞与引当金繰入額 期末手当 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	189 142 56
	416	・ 市町村職員共済組合市負担金	753
5		・ 消耗品費 ・ 消耗器材費	255 66
29		・ 車両用燃料費	224
16		・ 電気料金	1,740
1		・ 電話料金	66
623		・ 清掃委託料 ・ 漏水調査委託料 ・ 配水管台帳作成委託料 ・ 自家用受電施設保守管理委託料 ・ 浄水場等運転及び保守管理委託料 ・ 電力サービスプロバイダー業務委託料 ・ 水道施設維持管理緊急業務委託料	
37		・ 車検手数料 ・ 登録手数料 ・ 自動車リサイクル手数料	3 30 8
43		・ 電話回線専用料 ・ 配水施設敷地借料 ・ 水利使用料	1,833 15 250
7,025		・ 車両修繕料 ・ 車検整備費 ・ 配水施設修繕費 ・ 配水管等修繕費 ・ 制水弁等修繕費 ・ 消火栓修繕費 ・ 量水器取替工事費	140 250 9,900 25,850 6,534 2,838 29,730
	1,589	・ 舗装本復旧費	4,081
1,191		・ 電気料金	16,874
79		・ 配水施設小破修理材料費 ・ 自動車重量税	167 65
15		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両) ・ 自動車損害賠償責任保険料	85 74

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	3 受託工事費		6,974	6,746
		路面復旧費	6,248	6,020
		工事請負費	726	726
	4 総係費		84,805	92,476
		給料	18,288	17,761
		手当	6,847	7,782
		賞与引当金 繰入額	2,891	2,733
		賃金	3,623	3,586
		報酬	51	51
		法定福利費	5,504	5,305
		旅費	679	467
		交際費	80	80
		備消耗品費	431	493
		燃料費	275	199
		印刷製本費	2,491	2,392
		通信運搬費	2,868	2,562
		委託料	26,773	34,593
		手数料	1,528	1,541

(単位 千円)

比較		説明	明
増	減		
228			
228		・ 舗装本復旧費	
		・ 給水等工事費	
	7,671		
527		・ 一般職 5人分	18,288
	935	・ 扶養手当	240
		・ 住居手当	282
		・ 通勤手当	75
		・ 時間外勤務手当	841
		・ 期末手当	2,817
		・ 勤勉手当	2,087
		・ 寒冷地手当	265
		・ 児童手当	240
158		・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,408
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	1,043
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	440
37		・ 臨時職員賃金	3,623
		・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
199		・ 市町村職員共済組合市負担金	5,405
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	99
212		・ 普通旅費	679
		・ 市長交際費	80
	62	・ 消耗品費	431
76		・ 車両用燃料費	275
99		・ 印刷費	2,491
306		・ 郵便料金	2,802
		・ 電話料金	66
	7,820	・ 清掃委託料	
		・ 水道料金システム保守点検等委託料	
		・ 水道量水器検針等委託料	
		・ 水道業務委託料	
		・ 水道事業会計システム保守点検委託料	
		・ コンビニ収納業務委託料	
		・ 水道管理システム保守業務委託料	
		・ 水道ビジョン等策定委託料	
	13	・ 水道料金口座振替等手数料	1,487
		・ 登録手数料	30
		・ 自動車リサイクル手数料	11

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		使用料及び 賃借料	7,758	8,394
		修繕費	168	412
		負担金	1,598	1,568
		研修費	758	536
		食糧費	97	97
		厚生費	2	2
		会費負担金	232	231
		公課費	30	14
		保険料	509	466
		貸倒引当金 繰入額	1,324	1,211
	5 減価償却費		444,038	442,292
		有形固定資産 減価償却費	444,038	442,292
	6 資産減耗費		19,852	28,061
		固定資産除却費	19,852	28,061
	7 その他営業費用		2,000	2,000
		雑支出	2,000	2,000
2 営業外費用			94,824	94,103
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		49,752	55,197
		企業債利息	49,678	55,123
		借入金利息	74	74
	2 消費税及び 地方消費税		45,072	38,906
		消費税及び 地方消費税	45,072	38,906

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	636	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金システム借上料 ・ 水道事業会計システム借上料 ・ テレビ受信料 8 ・ 有料道路通行料 59 ・ 自動車借上料 12 ・ 水道事業会計システム使用料 ・ 上水道系積算システム使用料
	244	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 65 ・ 備品修繕費 103
30		・ 庁舎管理費負担金 1,598
222		・ 職員研修会負担金 758
		・ 会議賄費 97
		・ クリーニング代 2
1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県水道協会負担金 41 ・ 日本水道協会負担金 187 ・ 公営企業等暴力対策協議会負担金 4
16		・ 自動車重量税 30
43		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 43 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（建物） 61 ・ 自動車損害賠償責任保険料 37 ・ 水道賠償責任保険料 292 ・ 傷害保険料 76
113		・ 貸倒引当金繰入額 1,324
1,746		
1,746		・ 有形固定資産減価償却費 444,038
	8,209	
	8,209	・ 配水設備等除却費 19,852
		・ 水道料金過誤納還付金 2,000
721		
	5,445	
	5,445	・ 長期債利息 49,678
		・ 一時借入金利息 74
6,166		
6,166		・ 消費税及び地方消費税 45,072

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
3 特別損失			1,268	1,605
	1 固定資産 売却損		57	0
		固定資産売却損	57	0
	2 過年度損益 修正損		1,211	1,605
過年度損益 修正損		1,211	1,605	
4 予備費			5,000	5,000
	1 予備費		5,000	5,000
		予備費	5,000	5,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	337	
57		
57		・ 固定資産売却損 57
	394	
	394	・ 水道料金不納欠損 1,211

資 本 的 收 入

3款 資本的收入 118,684 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		90,000	134,600
	1 企 業 債	90,000	134,600
2 負 担 金		15,881	0
	1 他 会 計 負 担 金	15,881	0
3 工 事 負 担 金		11,840	11,923
	1 分 担 金	11,840	11,923
4 他 会 計 工 事 負 担 金		953	2,140
	1 他 会 計 工 事 負 担 金	953	2,140
5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0
△ 補 助 金		0	16,196
	△ 他 会 計 補 助 金	0	16,196

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	44,600	
	44,600	・ 配水施設改良等事業債 90,000
15,881		
15,881		・ 一般会計負担金 15,881
	83	
	83	・ 給水装置工事加入者分担金 11,840
	1,187	
	1,187	・ 消火栓新設改良工事負担金 953
10		
10		・ 固定資産売却代金 10
	16,196	
	16,196	

資 本 的 支 出

4款 資本の支出

436,847 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費			207,040	258,263
	1 建設改良事務費		22,531	25,338
		給 料	11,131	13,322
		手 当	7,608	7,812
		法 定 福 利 費	3,705	4,117
		備 消 耗 品 費	87	87
	2 浄水施設改良費		50,500	64,200
		委 託 料	8,000	0
		工 事 請 負 費	42,500	64,200
	3 配水施設改良費		127,885	167,810
		委 託 料	6,000	12,000
		負 担 金	16,800	19,110
		工 事 請 負 費	105,085	136,700
	4 第7次拡張 事業費		262	295
		建 設 利 息	262	295
	5 営業設備費		5,862	620
		量水器購入費	393	420
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	5,469	200
2 企業債償還金			229,807	243,533
	1 企業債償還金		229,807	243,533
		企 業 債 償 還 金	229,807	243,533

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	51,223		
	2,807		
	2,191	・ 一般職 3人分	11,131
	204	・ 扶養手当	714
		・ 住居手当	618
		・ 通勤手当	51
		・ 時間外勤務手当	756
		・ 期末手当	2,696
		・ 勤勉手当	1,906
		・ 寒冷地手当	267
		・ 児童手当	600
	412	・ 市町村職員共済組合市負担金	3,705
		・ 消耗品費	87
	13,700		
8,000		・ 浄水施設改良事業 設計監督業務委託料	
	21,700	・ 栗和田浄水場改良事業 施設改良工事費	
		・ 水源施設改良事業 施設改良工事費	
	39,925		
	6,000	・ 耐震診断委託料	
	2,310	・ 舗装本復旧工事負担金	
	31,615	・ 配水管再整備事業 配水管布設替工事費	
		・ 配水施設改良事業 配水施設改良工事費	
		・ 配水安定化事業	
	33		
	33	・ 水源開発事業 (角間ダム) 長期償還利息	262
5,242			
	27	・ 量水器新設	393
5,269		・ 機械及び装置等購入事業 機械購入費	1,415
		・ 機械及び装置等購入事業 車両購入費	4,054
	13,726		
	13,726		
	13,726	・ 長期償還元金	229,807